

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成24年4月13日

【四半期会計期間】 第34期第3四半期(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

【会社名】 株式会社ハニーズ

【英訳名】 HONEYS.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江尻義久

【本店の所在の場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 西名孝

【最寄りの連絡場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 西名孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結累計期間	第33期
会計期間		自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日	自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日	自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日
売上高	(千円)	41,494,517	43,220,991	55,629,575
経常利益	(千円)	2,563,075	2,936,804	3,672,009
四半期(当期)純利益	(千円)	880,184	1,397,470	1,317,654
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	83,819	1,812,888	479,787
純資産額	(千円)	23,987,558	25,945,554	24,551,165
総資産額	(千円)	35,016,474	36,420,797	35,200,314
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	31.54	50.08	47.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	68.5	71.2	69.7

回次		第33期 第3四半期 連結会計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日	自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.79	6.33

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第33期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災による落ち込みから7月～9月にかけて急回復をみせたものの、その後、欧州における金融不安や円高、タイの洪水で生じた供給制約からスローダウンしました。

当社グループが属するレディースカジュアル専門店業界は、震災後の復興需要や消費マインドの緩やかな改善など一部に復調の兆しが見られたものの、ラニーニャの発生に伴う不安定な天候の影響を受けました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、既存店の活性化に向けた施策として、ブランドコンセプトの見直しを進め、20～30代向けの通勤カジュアルやより幅広い世代に訴求できる大人カジュアルの強化を図りました。また、売れ筋商品を値ごろな価格で投入し、追加フォロー体制を強化するなど商品の鮮度アップにも取り組みました。さらに、ファッション誌とのコラボレーション企画やオンラインショップ店舗合同キャンペーンなど、さまざまな販促活動にも取り組みました。

店舗展開に関しましては、都市部を中心に計12店舗の新規出店を行う一方で、東日本大震災の影響による3店舗を含めた計34店舗の退店を行った結果、当第3四半期連結会計期間末における国内店舗数は829店舗となりました。

中国子会社である好麗姿（上海）服飾商貿有限公司（注）におきましては、計158店舗にのぼる新規出店を実施したほか、計12店舗の退店を行った結果、当第3四半期連結会計期間末における直営店舗数は354店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は432億20百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は28億74百万円（同14.8%増）、経常利益は29億36百万円（同14.6%増）、四半期純利益は13億97百万円（同58.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

<日本>

日本における売上高は382億66百万円（前年同期比12百万円増）、営業利益は21億68百万円（同12.3%増）となりました。震災による影響を克服し、売上高はほぼ横ばいながら営業利益は増益となりました。

<中国>

中国における売上高は49億54百万円（前年同期比52.9%増）、営業利益は6億43百万円（同19.6%増）となりました。新規出店効果に加え、既存店も好調に推移したことから、増収増益となりました。

(注) 好麗姿（上海）服飾商貿有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて12億20百万円増加して364億20百万円となりました。これは、現金及び預金が大幅に増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1億73百万円減少して104億75百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が増加した一方で長期借入金が増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて13億94百万円増加して259億45百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,400,000
計	104,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,900,000	27,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は10株であります。
計	27,900,000	27,900,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日		27,900,000		3,566		3,941

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 70		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,899,330	2,789,933	
単元未満株式	普通株式 600		1単元(10株)未満の株式
発行済株式総数	27,900,000		
総株主の議決権		2,789,933	

- (注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。
- 3 証券保管振替機構名義の株式はありません。

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社八ニーズ	福島県いわき市鹿島町走熊 字七本松27番地の1	70		70	0.00
計		70		70	0.00

(注) 上記以外に、自己名義所有の単元未満株式2株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年6月1日から平成24年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,435,395	7,926,618
売掛金	3,036,405	2,609,011
たな卸資産	5,839,849	6,332,433
未収還付法人税等	3,220	67
その他	1,274,711	1,196,823
貸倒引当金	1,701	1,442
流動資産合計	16,587,880	18,063,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,703,936	6,442,612
その他	2,724,713	2,876,914
有形固定資産合計	9,428,650	9,319,526
無形固定資産		
その他	79,297	101,475
無形固定資産合計	79,297	101,475
投資その他の資産		
差入保証金	8,139,395	7,985,051
その他	1,009,052	990,409
貸倒引当金	43,963	39,179
投資その他の資産合計	9,104,485	8,936,281
固定資産合計	18,612,433	18,357,283
資産合計	35,200,314	36,420,797
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,081,979	2,151,881
短期借入金	638,040	584,624
1年内返済予定の長期借入金	740,800	740,800
未払法人税等	439,665	707,152
ポイント引当金	10,807	3,127
災害損失引当金	63,677	19,159
資産除去債務	9,439	20,500
その他	4,470,572	3,454,443
流動負債合計	7,454,983	7,681,691
固定負債		
長期借入金	1,400,800	945,200
退職給付引当金	944,771	1,031,813
資産除去債務	774,269	758,665
その他	74,325	57,872
固定負債合計	3,194,166	2,793,551
負債合計	10,649,149	10,475,242

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金	3,941,880	3,941,880
利益剰余金	18,251,344	19,230,316
自己株式	330	330
株主資本合計	25,759,694	26,738,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	558	3,406
繰延ヘッジ損益	1,107,375	652,857
為替換算調整勘定	101,712	143,659
その他の包括利益累計額合計	1,208,529	793,111
純資産合計	24,551,165	25,945,554
負債純資産合計	35,200,314	36,420,797

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
売上高	41,494,517	43,220,991
売上原価	17,439,594	18,672,335
売上総利益	24,054,923	24,548,656
販売費及び一般管理費	21,551,709	21,674,486
営業利益	2,503,213	2,874,170
営業外収益		
受取利息	1,609	2,477
受取配当金	277	497
受取地代家賃	34,084	32,433
受取補償金	28,311	16,000
デリバティブ評価益	27,238	20,816
貸倒引当金戻入額	-	5,042
雑収入	28,946	44,622
営業外収益合計	120,466	121,890
営業外費用		
支払利息	34,416	24,077
貸倒引当金繰入額	13,959	-
為替差損	4,898	25,730
雑損失	7,330	9,448
営業外費用合計	60,604	59,256
経常利益	2,563,075	2,936,804
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,133	-
固定資産売却益	1,309	361
特別利益合計	3,442	361
特別損失		
固定資産除却損	166,774	118,180
減損損失	316,826	196,414
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	489,525	-
その他	107,272	24,779
特別損失合計	1,080,399	339,374
税金等調整前四半期純利益	1,486,118	2,597,790
法人税、住民税及び事業税	894,516	1,257,265
法人税等還付税額	90,978	-
法人税等調整額	197,603	56,945
法人税等合計	605,933	1,200,319
少数株主損益調整前四半期純利益	880,184	1,397,470
四半期純利益	880,184	1,397,470

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益	880,184	1,397,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	448	2,847
繰延ヘッジ損益	878,355	454,517
為替換算調整勘定	86,097	41,947
その他の包括利益合計	964,004	415,417
四半期包括利益	83,819	1,812,888
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,819	1,812,888
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)

(1) 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(2) 法人税率の変更等による影響

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年5月31日まで 40.5%

平成24年6月1日から平成27年5月31日まで 37.8%

平成27年6月1日以降 35.4%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が116,206千円減少し、その他有価証券評価差額金(貸方)が268千円、繰延ヘッジ損益(借方)が23,107千円それぞれ増加し、法人税等調整額(貸方)が93,368千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
減価償却費	1,075,799千円	1,016,743千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月25日 定時株主総会	普通株式	278,999	10	平成22年5月31日	平成22年8月26日	利益剰余金
平成23年1月7日 取締役会	普通株式	278,999	10	平成22年11月30日	平成23年1月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月23日 定時株主総会	普通株式	139,499	5	平成23年5月31日	平成23年8月24日	利益剰余金
平成24年1月10日 取締役会	普通株式	278,999	10	平成23年11月30日	平成24年1月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	38,253,936	3,240,581	41,494,517
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	38,253,936	3,240,581	41,494,517
セグメント利益	1,930,638	538,196	2,468,834

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,468,834
セグメント間取引消去	34,379
四半期連結損益計算書の営業利益	2,503,213

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たない店舗については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において316,826千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	38,266,601	4,954,390	43,220,991
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	38,266,601	4,954,390	43,220,991
セグメント利益	2,168,134	643,859	2,811,994

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度末に比べて、当第3四半期連結会計期間の中国セグメントの資産の金額が1,497,931千円増加しておりますが、その主な理由は、新規出店に伴う有形固定資産の増加391,533千円、たな卸資産の増加813,507千円であります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,811,994
セグメント間取引消去	62,175
四半期連結損益計算書の営業利益	2,874,170

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たない店舗については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において196,414千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	31円54銭	50円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	880,184	1,397,470
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	880,184	1,397,470
普通株式の期中平均株式数(株)	27,899,928	27,899,928

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
<p>(重要な子会社等の設立)</p> <p>当社は、平成24年2月1日開催の取締役会の決議に基づき、平成24年3月1日付でミャンマーに婦人服製造子会社を設立いたしました。</p> <p>1. 子会社設立の理由</p> <p>当社は、アジアにおける事業展開を重要な事業戦略の一つとして位置付けております。</p> <p>従来は技術力の高い中国の協力工場に商品製造を委託しておりましたが、今般、将来の店舗網拡大を見据え、高品質の商品を安定的に確保するため、良質で豊富な労働力を有するミャンマーに製造子会社を設立するものであります。</p> <p>2. 子会社の概要</p> <p>(1) 名称 : Honeys Garment Industry Limited</p> <p>(2) 設立日 : 平成24年3月1日</p> <p>(3) 所在地 : ミャンマー連邦共和国ヤンゴン管区ミンガラドンタウンシップ</p> <p>(4) 代表者 : 坂路 義光(株式会社ハニークラブ 取締役工場長)</p> <p>(5) 資本金 : 300万USドル</p> <p>(6) 出資比率 : 当社 100%</p> <p>(7) 事業内容 : 婦人服の製造</p>

2 【その他】

第34期(平成23年6月1日から平成24年5月31日まで)中間配当については、平成24年1月10日開催の取締役会において、平成23年11月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	278,999千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年1月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月13日

株式会社八ニーズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野寺 壽男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 満山 幸成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社八ニーズの平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社八ニーズ及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。